



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェヴリナホールディングス  
 コード番号 3726 URL http://www.favorina-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松浦 正英  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部 本部長 (氏名)熊本 昭俊 (TEL) 092-720-5460  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日  
 配当開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	1,841	—	△50	—	△93	—	△411	—
24年9月期	731	—	△83	—	△82	—	△82	—

(注) 包括利益 25年9月期 △411百万円(—%) 24年9月期 △82百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△72.12	—	△55.2	△7.8	△2.7
24年9月期	△17.95	—	△8.9	△6.2	△11.4

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 △39百万円 24年9月期 —百万円

平成24年9月期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間であるため、対前期増減率については記載しておりません。また、当社は平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	1,023	621	58.9	105.55
24年9月期	1,369	909	64.9	193.30

(参考) 自己資本 25年9月期 602百万円 24年9月期 888百万円

当社は平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、1株当たり純資産については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△344	160	270	510
24年9月期	△54	△300	138	524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	—	—	0.00	0.0	—	—	—
25年9月期	—	—	—	0.00	0.0	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	694	△44.9	△34	—	△33	—	△33	—	△5.78
通期	1,438	△21.9	0	—	0	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）株式会社ソフトエナジーホールディングス、株式会社ソフトエナジーコントロールズ 除外 2社（社名）株式会社ソフトエナジーホールディングス、株式会社ソフトエナジーコントロールズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	5,808,670株	24年9月期	4,698,660株
25年9月期	101,650株	24年9月期	100,830株
25年9月期	5,707,515株	24年9月期	4,597,830株

当社は平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	85	—	△14	—	△10	—	△310	—
24年9月期	363	—	△56	—	△54	—	△55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	△54.40	—
24年9月期	△12.00	—

平成24年9月期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間であるため、対前期増減率については記載しておりません。また、当社は平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年9月期	857		749		85.2		128.06	
24年9月期	995		937		92.0		199.24	

(参考) 自己資本 25年9月期 730百万円 24年9月期 916百万円

当社は平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、1株当たり純資産については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	26
役員の異動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による各種政策への期待感から、円高の是正や株価の上昇など一部に回復の兆しがみられました。しかしながら、海外経済の下振れによる国内景気の下押しリスクや、増税、社会保険料負担の増加懸念等により、消費の先行きについて不透明な状況で推移いたしました。化粧品・健康食品通販業界におきましても、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、平成24年10月1日付で株式会社ソフトエナジーホールディングス（以下、「SEH」といい、同社の子会社と併せて「SEグループ」という）と経営統合を行い、「時代の潮流を見据えた事業展開」という創業時の発想に立ち戻り、既存事業であります化粧品及び健康食品等の通信販売業をコア事業としつつも、今後大きな成長が期待できる新しい充放電検査装置におけるエンジニアリング事業に参入いたしました。しかし、より競争が激化する市場環境において、当該事業を拡大するためには、SEHにおいて、更なる投下資金・運転資金を支える柔軟な資本政策並びにより高度な経営戦略、営業戦略の実行が必要との認識に至り、第三者割当増資を通じた役員等によるMBO（マネジメント・バイアウト）を行うことにより、財務体質の強化を行いました。これにより、SEグループは当社の連結子会社から持分法適用関連会社へと異動いたしました。

当社としましては、今後の成長分野である充放電検査装置に係るエンジニアリング事業を営むSEグループとの経営統合を果たして間もない時期ではありますが、急速かつ安定的に当該事業の成長を促すことが、結果として、当社グループの企業価値の向上に資するものと判断しております。

なお、当該事業の収益改善には時間を要すると判断したため、第1四半期連結会計期間において、のれんの減損処理を実施し、第3四半期会計期間においては、SEグループが持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、持分変動利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,841,306千円、営業損失50,066千円、経常損失93,845千円、当期純損失411,673千円となりました。

前連結会計年度は、決算期変更（3月31日から9月30日へ変更）に伴い、6ヶ月の変則決算であったため、「(1) 経営成績に関する分析」および「(2) 財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」につきましては、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首において、SEグループを連結の範囲に含めておりましたが、SEHが平成25年4月26日付で第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の持分比率が低下し、SEグループは連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。その結果、当社グループの報告セグメントは第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントとなりましたので、「機械機器製造事業」については、第2四半期連結累計期間までの実績を記載しております。

#### ①コミュニケーション・セールス事業

新規顧客層の拡大に関しましては、前連結会計年度に引き続き新商品を導入し、積極的に顧客獲得の間口を広げてまいりました。10月に高ライフ・タイム・バリューが見込まれる新商品「羊プラセンタ」（健康食品）を、11月に美意識の高い顧客向けの中価格帯新商品「ナノアクア フェイスマスク」（美白パック）を新たに販売いたしました。

次に、既存顧客層の確保に関しましては、引き続きカスタマーフレンドの対応スキルアップに注力し、リピート率の向上を図ってまいりました。また、WEB販売施策に関しましては、サイトコンテンツの充実に取り組んで参りました。

この結果、売上高は1,247,046千円となりました。また、利益面につきましては、広告宣伝の効率化、人件費の削減等の合理化策を進めておりますが、売上高の減少をカバーするには至らず、当連結会計年度におけるセグメント損失は33,243千円となりました。引き続き事業基盤の安定と収益性の向上を図り、黒字体質の定着化に努めてまいります。

#### ②機械機器製造事業

充放電検査装置に関しましては、近隣諸国との領土問題による景気の減速や大型リチウムイオン電池が最も利用される電気自動車(EV)の普及の遅れなどにより、顧客企業の設備投資は不透明な状況が続いております。

次に、電源基盤の製作に関しましては、既存機種の新機種及び電源機器類において、概ね横ばいで推移しております。また、第3四半期連結累計期間において、エネルギー管理システム(HEMS等)機器の製造を開始しており、当該システムの売上ににつきましては順調に推移している状態です。

この厳しい経営環境に対応するため、大幅な経費削減を行いました。売上高の減少をカバーすることができず、売上高585,860千円、セグメント損失2,342千円となりました。

(次期の見通し)

今後の化粧品・健康食品通販事業におきましては、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化など、更なる競争の激化も予想され、様々な課題を抱える環境下にあるといえます。

このような状況のもと、営業力の強化による売上の回復を目指し、WEBマーケティングの強化による新規顧客の獲得や顧客ターゲット層を明確にした宣伝広告の実施など、効率的な販売促進活動を行ってまいります。また、既存の顧客につきましても、カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客対応能力を向上させ、新商品の投入や既存商品のリニューアルなどを通じ、フェヴリナファンの満足度を更に高めるための施策を行ってまいります。

当社におきましては、効率的な組織体制を築き、事業基盤の安定と収益性の向上を図り、黒字体質の定着化を目指してまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高1,438,000千円（前年同期比21.9%減）、営業利益0千円（前年同期は営業損失50,066千円）、経常利益0千円（前年同期は経常損失93,845千円）、当期純利益0千円（前年同期は当期純損失411,673千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度に比べて346,100千円減少し、1,023,000千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べて39,956千円減少し、947,278千円となりました。これは主に現金及び預金の増加(前年同期比36,001千円増)、その他流動資産の減少(同58,725千円減)等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて306,144千円減少し、75,721千円となりました。これは主に減価償却費及び減損損失の計上等による有形固定資産の減少(同65,927千円減)、長期貸付金の減少(同139,924千円減)等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度に比べて57,353千円減少し、401,964千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べて33,663千円減少し、325,288千円となりました。これは主に買掛金の減少(前年同期比27,125千円減)、短期借入金の増加(同50,000千円増)、その他流動負債の減少(同53,711千円減)等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて23,690千円減少し、76,675千円となりました。これは主に長期借入金の減少(同22,140千円減)等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産の残高は、前連結会計年度に比べて288,747千円減少し、621,035千円となりました。

これは主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少(前年同期比411,673千円減)、株式交換による資本剰余金の増加(同125,431千円増)等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、510,376千円となり、前連結会計年度末と比べて14,034千円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、344,605千円となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失414,352千円、減損損失518,523千円、減価償却費51,229千円、持分変動利益262,393千円の計上のほか、資金支出といたしまして、売上債権の増加257,645千円、たな卸資産の増加184,348千円、一方、資金収入といたしまして、前受金の減少163,293千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、160,558千円となりました。

これは定期預金の預入による支出50,035千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入161,568千円、貸付金の回収による収入60,769千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は270,292千円となりました。

これは主として短期借入金の純増減額318,100千円、長期借入金の返済による支出46,346千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	64.9%	58.9%
時価ベースの自己資本比率	38.8%	92.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—%	—%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—倍	—倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は株主利益の最大化による利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。また、安定した黒字業績の定着を念頭におき、中期的な利益水準ベースに、販売投資、設備投資等の経営基盤強化のために適正な内部留保を行う体制を整え、業績動向を考慮に入れつつ、各期の業績に対応して配当額を決定し、安定的に継続していくことを目標としております。

②当期の配当金

当期における期末配当は非常に厳しい業績を勘案し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただく予定であります。

③次期の配当金に関する見通し

次期の利益配当金につきましては、未定とさせていただきます。なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開とリスクへの備えとして活用してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①人材の確保・育成

当社グループでは、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保・育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等を図っております。

しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②製品の製造委託

当社グループは、既存の化粧品・健康食品等の製造は外部に委託しております。また、一部製品については製造委託先からさらに再委託先に製造が委託されており、その場合には、当社グループ、製造委託先、製造再委託先との三社間契約を締結しております。また、当社グループは、製商品の品質維持向上のために、製造委託先及び製造再委託先に対し、製品標準書や品質管理業務手順書等を定めて製造・品質管理を行っています。

当社グループは、製造委託先、製造再委託先の管理には万全を期しておりますが、万が一、製品の製造委託先もしくは製造再委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、製商品の円滑な供給に支障をきたすことが考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③知的所有権

当社グループは、製商品に係る商標権等の知的所有権、その他業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域または特定分野では法的制限のため知的所有権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。

また、逆に、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っていますが、特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもあり、また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもあります。

さらに、当社グループの製品を販売開始後、当該製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、ロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。

かかる事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法的規制

当社グループは、化粧品及び関連製品を販売しており、薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされております。当社グループでは品質管理部門が統括管理を行い、本法に基づいた化粧品及び関連製品の販売を行っております。

また、当社グループは、健康食品を販売しており、食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「健康増進法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」等の規制を受けております。そして、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘引防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制を受けております。

以上の法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触することがあった場合は、行政処分の対象となることもあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤情報漏洩のリスク

当社グループは、様々な経営及び事業に関する重要情報、主要な販売チャネルが通信販売及びインターネット販売であるため、多数の顧客の個人情報等を保有しております。また、当社グループは、これらの個人情報の取扱いに関して個人情報保護に関する法令及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、不測の事態により、個人情報の漏洩が発生した場合、また、万一これらの情報が誤って外部に漏洩した場合には、当社グループの事業に重大な影響を与えるとともに、当社グループの社会的信用を低下させる可能性があります。

⑥海外事業展開

当社グループの中には、中国・韓国を中心とした地域での営業に注力している関連会社が存在します。これらの地域において、領土問題や歴史認識による関係の悪化や市場動向、政治、その他様々な要因により、また、為替相場の急激な変動により受注が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。平成24年10月1日より株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその子会社が当社グループに加わりましたが、当社グループは当連結会計年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
  - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
  - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
  - c. カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客応対力向上のための研修強化
  - d. メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減
- ② 株式会社ソフトエナジーホールディングスの子会社である株式会社ソフトエナジーコントロールズ、株式会社エコロニウムにおいては、営業力強化による売上回復を図るとともに、リストラを実施し損益改善に努めております。なお、株式会社ソフトエナジーホールディングスは平成25年4月26日、平成25年6月27日に第三者割当増資を実施しております。

当連結会計年度においては、株式会社フェヴリナにおける新商品投入や販促活動の効率化、株式会社ソフトエナジーコントロールズにおけるリストラの実施等の対応策を講じたことにより損益は改善しております。また、上記のとおり株式会社ソフトエナジーホールディングスの第三者割当増資の実施によりグループ全体としての財務基盤も改善されております。さらに、株式会社フェヴリナが旧仕入先より受けていた主力商品のジェルパックに係る販売差し止めの仮処分申し立てについても、平成25年6月14日に和解が成立しております。これらの状況から、当社グループが向こう1年間において資金不足となる可能性は低いと判断しております。

しかしながら、化粧品通販市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、株式会社フェヴリナをとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。さらに、当社グループに加わった株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成24年10月1日付で、株式交換により株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を取得し、同社とその子会社である株式会社ソフトエナジーコントロールズ及び株式会社エコロニューム（以下、「SEグループ」という）を連結の範囲に含めておりましたが、平成25年4月26日付で同社が実施した第三者割当増資により、SEグループは第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社へ異動いたしました。

これに伴い、報告セグメントは、化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントとなっております。

当連結会計年度において、その他の企業集団の状況に変更はございません。

### 3. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.favorina-holdings.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,522	710,524
売掛金	86,737	60,087
商品及び製品	147,186	157,013
原材料及び貯蔵品	1,623	1,070
その他	77,439	18,714
貸倒引当金	△274	△131
流動資産合計	987,235	947,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,164	41,319
減価償却累計額	△29,600	△35,451
建物(純額)	25,564	5,867
リース資産	3,833	1,927
減価償却累計額	△622	△1,119
リース資産(純額)	3,210	807
その他	146,131	124,885
減価償却累計額	△93,301	△115,882
その他(純額)	52,830	9,003
有形固定資産合計	81,605	15,678
無形固定資産		
ソフトウェア	51,544	11,003
無形固定資産合計	51,544	11,003
投資その他の資産		
長期貸付金	200,634	60,709
その他	48,080	49,039
貸倒引当金	—	△60,709
投資その他の資産合計	248,715	49,039
固定資産合計	381,865	75,721
資産合計	1,369,100	1,023,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,127	12,001
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	22,140	22,140
リース債務	1,302	977
未払法人税等	3,429	4,335
賞与引当金	14,915	11,400
返品調整引当金	948	1,058
その他	127,089	73,377
流動負債合計	358,952	325,288
固定負債		
長期借入金	73,881	51,741
リース債務	977	—
繰延税金負債	3,562	2,747
資産除去債務	21,945	22,186
固定負債合計	100,365	76,675
負債合計	459,317	401,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	—	125,431
利益剰余金	34,604	△377,093
自己株式	△28,628	△28,744
株主資本合計	888,765	602,382
新株予約権	21,017	18,652
純資産合計	909,782	621,035
負債純資産合計	1,369,100	1,023,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
商品売上高	731,671	1,247,046
製品売上高	—	585,860
経営指導料	—	8,400
売上高合計	731,671	1,841,306
売上原価	163,457	704,209
売上総利益	568,214	1,137,097
返品調整引当金戻入額	1,165	948
返品調整引当金繰入額	948	1,058
差引売上総利益	568,431	1,136,987
販売費及び一般管理費	652,083	1,187,054
営業損失(△)	△83,651	△50,066
営業外収益		
受取利息	1,486	1,555
貸倒引当金戻入額	257	731
為替差益	115	501
還付加算金	239	—
その他	135	946
営業外収益合計	2,235	3,736
営業外費用		
支払利息	901	7,476
持分法による投資損失	—	39,131
その他	—	908
営業外費用合計	901	47,515
経常損失(△)	△82,318	△93,845
特別利益		
持分変動利益	—	262,393
新株予約権戻入益	—	2,364
特別利益合計	—	264,758
特別損失		
減損損失	—	518,523
関係会社株式評価損	—	3,031
和解金	—	3,000
貸倒引当金繰入額	—	60,709
特別損失合計	—	585,265
税金等調整前当期純損失(△)	△82,318	△414,352
法人税、住民税及び事業税	786	2,272
法人税等還付税額	—	△4,055
法人税等調整額	△565	△896
法人税等合計	220	△2,678
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△82,539	△411,673
当期純損失(△)	△82,539	△411,673

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△82,539	△411,673
包括利益	△82,539	△411,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△82,539	△411,673
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	882,788	882,788
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	882,788	882,788
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	125,431
当期変動額合計	—	125,431
当期末残高	—	125,431
利益剰余金		
当期首残高	117,144	34,604
当期変動額		
当期純損失(△)	△82,539	△411,673
自己株式の処分	—	△24
当期変動額合計	△82,539	△411,698
当期末残高	34,604	△377,093
自己株式		
当期首残高	△28,628	△28,628
当期変動額		
自己株式の処分	—	65
自己株式の取得	—	△180
当期変動額合計	—	△115
当期末残高	△28,628	△28,744
株主資本合計		
当期首残高	971,304	888,765
当期変動額		
株式交換による増加	—	125,431
当期純損失(△)	△82,539	△411,673
自己株式の処分	—	40
自己株式の取得	—	△180
当期変動額合計	△82,539	△286,382
当期末残高	888,765	602,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
新株予約権		
当期首残高	21,017	21,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,364
当期変動額合計	—	△2,364
当期末残高	21,017	18,652
純資産合計		
当期首残高	992,322	909,782
当期変動額		
株式交換による増加	—	125,431
当期純損失(△)	△82,539	△411,673
自己株式の処分	—	40
自己株式の取得	—	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,364
当期変動額合計	△82,539	△288,747
当期末残高	909,782	621,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△82,318	△414,352
減価償却費	25,562	51,229
減損損失	—	518,523
のれん償却額	—	23,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△227	59,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,730	△3,515
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△216	109
和解金	—	3,000
受取利息及び受取配当金	△1,486	△1,555
支払利息	901	7,476
持分法による投資損益 (△は益)	—	39,131
有形固定資産除却損	—	322
新株予約権戻入益	—	△2,364
持分変動損益 (△は益)	—	△262,393
関係会社株式評価損	—	3,031
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,454	△257,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,062	△184,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,809	△15,191
前受金の増減額 (△は減少)	—	163,293
その他	△1,400	△67,075
小計	△52,037	△338,370
利息及び配当金の受取額	1,370	1,519
利息の支払額	△1,255	△8,058
和解金の支払額	—	△3,000
法人税等の還付額	10	4,675
法人税等の支払額	△2,667	△1,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,578	△344,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,035
有形固定資産の取得による支出	—	△8,982
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	161,568
貸付けによる支出	△450,000	△1,790
貸付金の回収による収入	200,000	60,769
その他	—	△972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,000	160,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	318,100
長期借入金の返済による支出	△11,070	△46,346
配当金の支払額	—	△18
自己株式の取得による支出	—	△140
リース債務の返済による支出	△620	△1,302
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,306	270,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,155	86,747
現金及び現金同等物の期首残高	740,566	524,410
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△100,781
現金及び現金同等物の期末残高	524,410	510,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。平成24年10月1日より株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその子会社が当社グループに加わりましたが、当社グループは当連結会計年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
  - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
  - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
  - c. カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客応対力向上のための研修強化
  - d. メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減
- ② 株式会社ソフトエナジーホールディングスの子会社である株式会社ソフトエナジーコントロールズ、株式会社エコロニュームにおいては、営業力強化による売上回復を図るとともに、リストラを実施し損益改善に努めております。なお、株式会社ソフトエナジーホールディングスは平成25年4月26日、平成25年6月27日に第三者割当増資を実施しております。

当連結会計年度においては、株式会社フェヴリナにおける新商品投入や販促活動の効率化、株式会社ソフトエナジーコントロールズにおけるリストラの実施等の対応策を講じたことにより損益は改善しております。また、上記のとおり株式会社ソフトエナジーホールディングスの第三者割当増資の実施によりグループ全体としての財務基盤も改善されております。さらに、株式会社フェヴリナが旧仕入先より受けていた主力商品のジェルパックに係る販売差し止めの仮処分申し立てについても、平成25年6月14日に和解が成立しております。これらの状況から、当社グループが向こう1年間において資金不足となる可能性は低いと判断しております。

しかしながら、化粧品通販市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、株式会社フェヴリナをとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。さらに、当社グループに加わった株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその子会社2社（以下、「SEグループ」という）を連結の範囲に含めたことに伴い、「コミュニケーション・セールス事業」及び「機械機器製造事業」の2つを報告セグメントとしておりました。しかし、株式会社ソフトエナジーホールディングスが平成25年4月26日付けで第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の持分比率が低下し、SEグループは連結子会社から、持分法適用関連会社へ異動いたしました。

その結果、当社グループの報告セグメントは第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントとなりましたので、「機械機器製造事業」については、第2四半期連結累計期間までの実績を記載しております。

「コミュニケーション・セールス事業」では、化粧品及び健康食品の通信販売を主な事業としております。

「機械機器製造事業」では、充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計
	コミュニケーション・ セールス事業	機械機器製造事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,247,046	585,860	1,832,906
セグメント損失(△)	△33,243	△2,342	△35,585

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産	193.30円	105.55円
1株当たり当期純損失金額(△)	△17.95円	72.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失額であるため記載しておりません。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純損失額を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純損失金額(△) (千円)	△82,539	△411,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△82,539	△411,673
期中平均株式数(株)	4,597,830	5,707,515
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数142,840株)	新株予約権4種類(新株予約権の数129,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,901	420,336
前払費用	—	575
1年内回収予定の長期貸付金	49,365	35,147
関係会社短期貸付金	99,500	99,500
仮払金	10,500	—
その他	2,164	891
貸倒引当金	—	△35,147
流動資産合計	458,432	521,304
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	335,885	335,885
長期貸付金	200,634	130,362
その他	733	733
貸倒引当金	—	△130,362
投資その他の資産合計	537,252	336,618
固定資産合計	537,252	336,618
資産合計	995,685	857,922
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	100,000
未払金	—	478
未払費用	245	94
未払法人税等	3,172	3,760
預り金	687	221
その他	605	—
流動負債合計	54,711	104,555
固定負債		
繰延税金負債	3,844	3,844
固定負債合計	3,844	3,844
負債合計	58,556	108,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金		
資本準備金	—	125,431
資本剰余金合計	—	125,431
利益剰余金		
利益準備金	919	919
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,031	△249,525
利益剰余金合計	61,950	△248,606
自己株式	△28,628	△28,744
株主資本合計	916,111	730,869
新株予約権	21,017	18,652
純資産合計	937,128	749,522
負債純資産合計	995,685	857,922

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
商品売上高	348,505	—
経営指導料	15,000	85,200
売上高合計	363,505	85,200
売上原価		
商品期首たな卸高	150,323	—
当期商品仕入高	97,072	—
合計	247,396	—
商品他勘定振替高	3,832	—
会社分割による減少高	163,984	—
商品売上原価	79,579	—
売上総利益	283,926	85,200
返品調整引当金繰入額	132	—
差引売上総利益	283,794	85,200
販売費及び一般管理費	340,618	99,681
営業損失(△)	△56,824	△14,481
営業外収益		
受取利息	1,690	4,369
受取補償金	77	—
為替差益	52	—
貸倒引当金戻入額	257	—
還付加算金	239	—
その他	4	508
営業外収益合計	2,323	4,877
営業外費用		
支払利息	444	793
営業外費用合計	444	793
経常損失(△)	△54,946	△10,397
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,364
特別利益合計	—	2,364
特別損失		
子会社株式評価損	—	135,931
貸倒引当金繰入額	—	165,509
特別損失合計	—	301,441
税引前当期純損失(△)	△54,946	△309,473
法人税、住民税及び事業税	529	1,059
法人税等調整額	△282	—
法人税等合計	246	1,059
当期純損失(△)	△55,193	△310,532

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	882,788	882,788
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	882,788	882,788
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	125,431
当期変動額合計	—	125,431
当期末残高	—	125,431
資本剰余金合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	125,431
当期変動額合計	—	125,431
当期末残高	—	125,431
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	919	919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919	919
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	116,224	61,031
当期変動額		
当期純損失(△)	△55,193	△310,532
自己株式の処分	—	△24
当期変動額合計	△55,193	△310,557
当期末残高	61,031	△249,525
利益剰余金合計		
当期首残高	117,144	61,950
当期変動額		
当期純損失(△)	△55,193	△310,532
自己株式の処分	—	△24
当期変動額合計	△55,193	△310,557
当期末残高	61,950	△248,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△28,628	△28,628
当期変動額		
自己株式の処分	—	65
自己株式の取得	—	△180
当期変動額合計	—	△115
当期末残高	△28,628	△28,744
株主資本合計		
当期首残高	971,304	916,111
当期変動額		
株式交換による増加	—	125,431
当期純損失(△)	△55,193	△310,532
自己株式の処分	—	40
自己株式の取得	—	△180
当期変動額合計	△55,193	△185,241
当期末残高	916,111	730,869
新株予約権		
当期首残高	21,017	21,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,364
当期変動額合計	—	△2,364
当期末残高	21,017	18,652
純資産合計		
当期首残高	992,322	937,128
当期変動額		
株式交換による増加	—	125,431
当期純損失(△)	△55,193	△310,532
自己株式の処分	—	40
自己株式の取得	—	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,364
当期変動額合計	△55,193	△187,606
当期末残高	937,128	749,522

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。平成24年10月1日より株式会社ソフトエナジーホールディングス及びその子会社が当社グループに加わりましたが、当社は当事業年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
  - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
  - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
  - c. カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客応対力向上のための研修強化
  - d. メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減
- ② 株式会社ソフトエナジーホールディングスの子会社である株式会社ソフトエナジーコントロールズ、株式会社エコロニュームにおいては、営業力強化による売上回復を図るとともに、リストラを実施し損益改善に努めております。なお、株式会社ソフトエナジーホールディングスは平成25年4月26日、平成25年6月27日に第三者割当増資を実施しております。

当事業年度においては、株式会社フェヴリナにおける新商品投入や販促活動の効率化、株式会社ソフトエナジーコントロールズにおけるリストラの実施等の対応策を講じたことにより損益は改善しております。また、上記のとおり株式会社ソフトエナジーホールディングスの第三者割当増資の実施によりグループ全体としての財務基盤も改善されております。さらに、株式会社フェヴリナが旧仕入先より受けていた主力商品のジェルパックに係る販売差し止めの仮処分申し立てについても、平成25年6月14日に和解が成立しております。これらの状況から、当社が向こう1年間において資金不足となる可能性は低いと判断しております。

しかしながら、化粧品通販市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、株式会社フェヴリナをとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。さらに、当社グループに加わった株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。